3　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第25号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第25号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第25号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成30年４月４日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年５月９日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成30年５月10日11時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第25号の３⑺に同じ。
4　開発機械第25号の４に同じ。
5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 25)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snow plow (2.2 m class) Quantity : 3
⑷　Delivery period : 31 October 2018
⑸　The same with the notice above (No. 25)
⑹　The same with the notice above (No. 25)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 4 April 2018
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 9 May 2018
⑼　The same with the notice above (No. 25)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成30年３月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　泊　　宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　H30特殊車両オンライン申請システム再構築業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約の翌日から平成31年３月29日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術及び創意等に関する書類（以下「総合評価技術資料」という。）を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等及び総合評価技術資料とともに紙入札方式参加願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
１）基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑦　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
⑧　入札説明書に掲げる業務の実績を有する者であること。
２）入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
3　証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　榎本　俊彦　電話048―601―3151　内線2537
⑵　紙入札方式による証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
１）入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成30年３月５日から平成30年５月21日までとする。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。
郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
受付期間は平成30年３月５日から平成30年５月18日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑷　電子調達システムによる証明書等及び総合評価技術資料の提出期限、紙入札による証明書等及び総合評価技術資料の提出期限　平成30年４月16日13時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　平成30年５月18日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成30年５月21日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
⑺　なお、これらの日時までに平成30年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。